

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月29日

【事業年度】 第38期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室 三品和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室 三品和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース名古屋支店
(名古屋市中区那古野二丁目2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年3月30日に提出いたしました第38期有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

注記事項

損益計算書関係

関連当事者情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
-	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176,272千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">513,333千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,715千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,250千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,539千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">113,828千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,215千円</td></tr> </table>	役員報酬	176,272千円	給料及び手当	513,333千円	賞与引当金繰入額	6,933千円	退職給付費用	87,715千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円	法定福利費	67,539千円	支払手数料	113,828千円	減価償却費	55,180千円	貸倒引当金繰入額	26,215千円
役員報酬	176,272千円																		
給料及び手当	513,333千円																		
賞与引当金繰入額	6,933千円																		
退職給付費用	87,715千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円																		
法定福利費	67,539千円																		
支払手数料	113,828千円																		
減価償却費	55,180千円																		
貸倒引当金繰入額	26,215千円																		
2 -	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・土地売却益</td><td style="text-align: right;">4,146千円</td></tr> </table>	建物・土地売却益	4,146千円																
建物・土地売却益	4,146千円																		
<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物除売却損</td><td style="text-align: right;">7,757千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除売却損</td><td style="text-align: right;">5,340千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">4,134千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,098千円</td></tr> </table>	建物・構築物除売却損	7,757千円	工具、器具及び備品除売却損	5,340千円	電話加入権売却損	4,134千円	計	13,098千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物除売却損</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除売却損</td><td style="text-align: right;">1,041千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">4,857千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,326千円</td></tr> </table>	建物・構築物除売却損	1,440千円	工具、器具及び備品除売却損	1,041千円	土地売却損	4,857千円	電話加入権売却損	2,986千円	計	10,326千円
建物・構築物除売却損	7,757千円																		
工具、器具及び備品除売却損	5,340千円																		
電話加入権売却損	4,134千円																		
計	13,098千円																		
建物・構築物除売却損	1,440千円																		
工具、器具及び備品除売却損	1,041千円																		
土地売却損	4,857千円																		
電話加入権売却損	2,986千円																		
計	10,326千円																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>-</p> <p>2 -</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物・構築物除売却損 7,757千円</p> <p>工具、器具及び備品除売却損 5,340千円</p> <p>電話加入権売却損 <u>4,134千円</u></p> <p>計 13,098千円</p>	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 176,272千円</p> <p>給料及び手当 <u>500,033千円</u></p> <p>賞与引当金繰入額 6,933千円</p> <p>退職給付費用 87,715千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,250千円</p> <p>法定福利費 67,539千円</p> <p>支払手数料 113,828千円</p> <p>減価償却費 55,180千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 26,215千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物・土地売却益 4,146千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物・構築物除売却損 1,440千円</p> <p>工具、器具及び備品除売却損 1,041千円</p> <p>土地売却損 4,857千円</p> <p>電話加入権売却損 <u>2,986千円</u></p> <p>計 10,326千円</p>

【関連当事者情報】

(訂正前)

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社よ関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林孝男			当社名誉会長	(被所有)直接 0.5 間接	自己株式の取得	自己株式の取得	93,750		

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-3(終値取引)により自己株式を取得しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(訂正後)

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林孝男			当社名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接	自己株式の取得	自己株式の取得	93,750		
						支払報酬	支払報酬	13,300	—	—

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-3(終値取引)により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。